

# ダイワ・バリュー株・オープン

そこから

## (愛称: 底力)

&lt;2858&gt;

追加型投信 / 国内 / 株式

日経新聞掲載名: 底力

第44期 2022年3月9日決算

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第44期末	基準価額	9,457円
	純資産総額	10,537百万円
第44期	騰落率	△12.0%
	分配金	40円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

◇TKU0285820220309◇

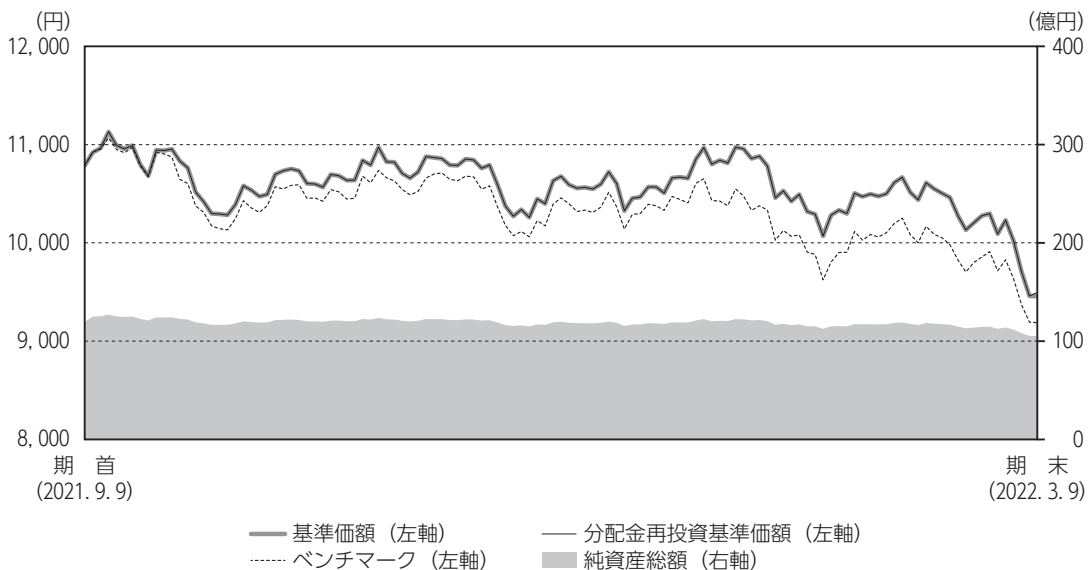
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* ベンチマークはTOPIXです。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：10,786円

期末：9,457円 (分配金40円)

騰落率：△12.0% (分配金込み)

#### ■ 基準価額の主な変動要因

ウクライナ情勢への懸念が高まり、国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 9. 10～2022. 3. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	88円	0. 832%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 579円です。
(投 信 会 社)	(47)	(0. 449)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0. 328)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0. 055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	8	0. 071	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0. 071)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	96	0. 906	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

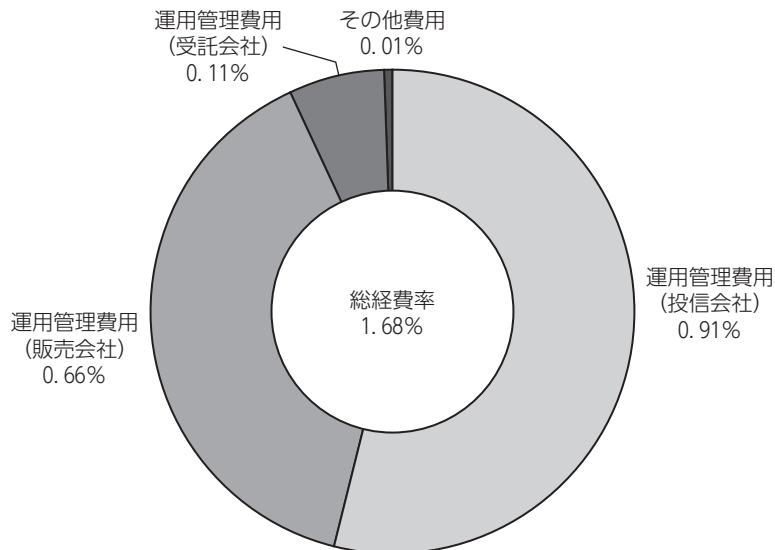
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。

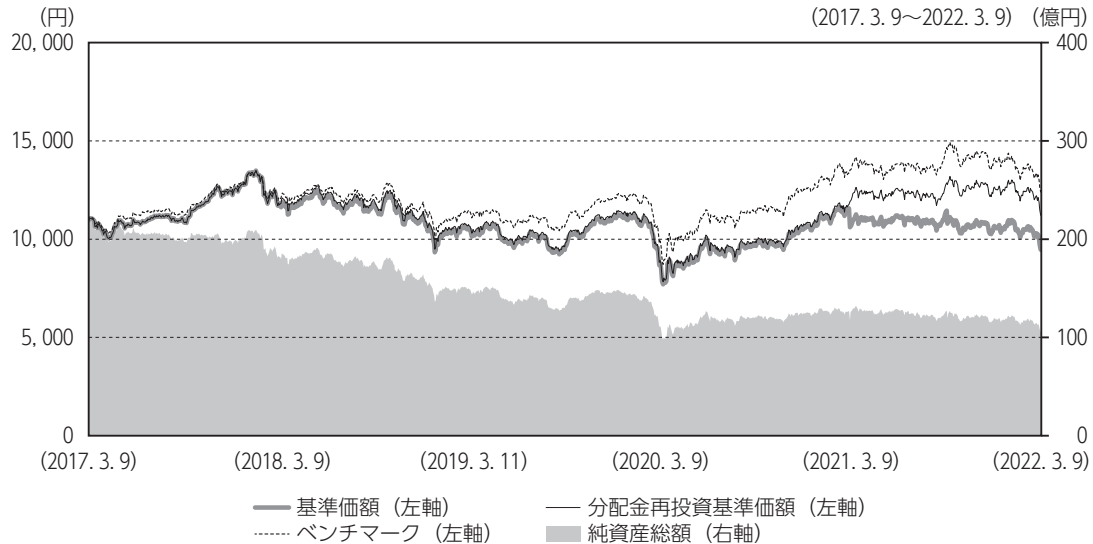


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2017年3月9日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2017年3月9日 期初	2018年3月9日 決算日	2019年3月11日 決算日	2020年3月9日 決算日	2021年3月9日 決算日	2022年3月9日 決算日
基準価額 (円)	10,959	11,625	10,170	8,674	10,610	9,457
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	200	0	0	1,100	640
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	7.9	△12.5	△14.7	35.0	△5.5
TOPIX騰落率 (%)	—	10.3	△7.8	△12.2	38.1	△8.3
純資産総額 (百万円)	20,745	17,955	14,439	11,046	11,738	10,537

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

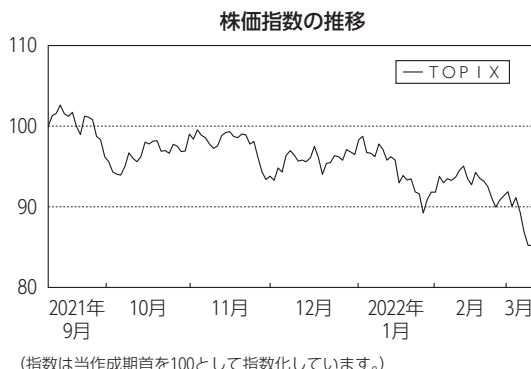
## 投資環境について

(2021. 9. 10 ~ 2022. 3. 9)

### 国内株式市況

国内株式市況は、当作成期末にかけて下落しました。

国内株式市況は、2021年9月初めに菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰し、年初来高値を更新しましたが、10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B (米国連邦準備制度理事会) による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落したほか、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、国内株式市況も当作成期末にかけて下落しました。



## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

米国や中国の経済指標の一部に弱さが見られる点はリスク要因であり注意が必要ですが、国内の新型コロナウイルスワクチン接種は着実に進展しており、欧米と比べたワクチン接種比率の低さの解消や、日本株の出遅れも意識されやすい局面とみられ、国内株式市場は底堅い推移を想定します。

こうした投資環境を踏まえ、今後の国内経済活動の再開に向けて収益構造の改善に取り組んできた内需関連企業や、上昇傾向にある原材料価格に対して、価格転嫁ができる製品競争力・シェアを有する製造業、脱炭素化への技術やサービスを有し、グリーンリカバリー政策（新型コロナウイルス感染拡大からの経済復興にあたり、環境に配慮した回復をめざす景気刺激策）に関わるビジネス展開力を持つ企業などに注目しています。個別銘柄の選別にあたりましては、変化する外部環境に対して取り組んで来た構造改革の成果や、企業の収益力の変化、資本効率の改善や株主を重視する経営姿勢などを背景にした、株主還元政策に込められる経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

## ポートフォリオについて

(2021. 9. 10 ~ 2022. 3. 9)

### 当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

### ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、情報・通信業、銀行業、小売業などの比率を引き上げた一方、化学、電気機器、ガラス・土土製品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して武田薬品やソニーグループなどを売却した一方で、日本電信電話や伊藤忠商事などのウエートを引き上げました。日本電信電話は、子会社の再編によるシナジー効果の発現や次世代ネットワークの事業展開に加え、株主還元のさらなる取り組みに注目しました。伊藤忠商事は、安定した事業ポートフォリオをベースに、新たに打ち出した配当政策など継続的に取り組む株主還元への姿勢を評価しました。

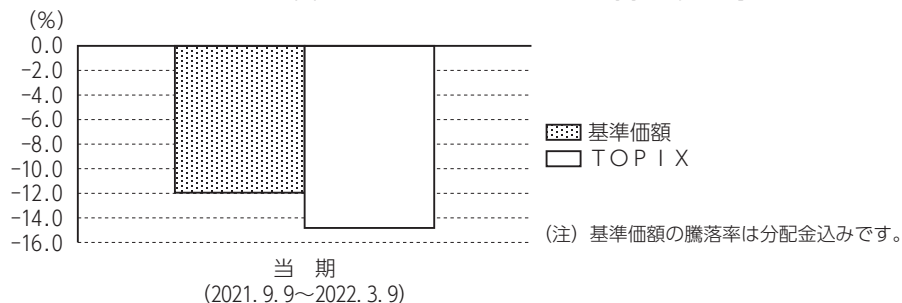
\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	TOPIX

## ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は $\Delta 14.8\%$ となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は $\Delta 12.0\%$ となりました。ベンチマークの騰落率を下回った電気機器のアンダーウエートやベンチマークの騰落率を上回った卸売業のオーバーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を下回った化学のオーバーウエートやベンチマークの騰落率を上回った海運業のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、デクセリアルズ、大日本印刷、伊藤忠商事などはプラスに寄与しましたが、富士フイルムHLDGS、BEENOS、武田薬品などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



\* ベンチマークはTOPIXです。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年9月10日 ～2022年3月9日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>（円）</b>	<b>40</b>
対基準価額比率	（％）	0.42
当期の収益	（円）	40
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,523

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 46.85円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	2,516.84
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,563.69
(f) 分配金	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,523.69

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

ウクライナ情勢を受けて不安定な株価推移が継続すると予想されます。原油などの資源価格の変動は大きく、紛争に伴う世界的な部材調達への影響や、それを反映した国内外の物価動向など、グローバル経済に与える影響を注視します。また、各国中央銀行の金融政策が変化する可能性も留意され、当面は政治・経済とも不確実性が高い状態が継続すると想定します。

こうした不安定な投資環境を踏まえ、政治や景気などの外部要因の影響を相対的に受けにくい消費財関連企業（小売業、サービス業など）や、コスト上昇局面にあっても価格競争力のある製品・サービスを有し、部材不足の混乱下でも価格転嫁ができる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。個別銘柄の選別にあたりましては、構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業や、株主還元策の向上に取り組む経営陣の姿勢に注目して、実力の再評価に余地がある銘柄の調査・選別を進めてまいります。





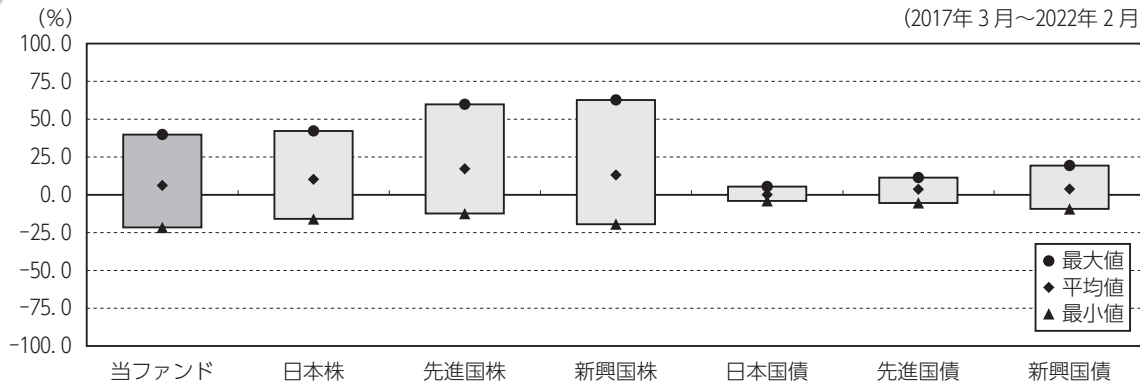
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（設定日：2000年2月10日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	<p>①取得時にP E R、P B Rなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行いません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イ. 事業の再構築力、新しい事業展開</li> <li>ロ. 本業の技術力、市場展開力</li> <li>ハ. 株主本位の経営姿勢</li> </ul>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



# 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2017年3月～2022年2月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最 大 値	39.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
平 均 値	6.1	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8
最 小 値	△ 21.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものと異なして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

- 日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……………NOMURA-BPI国債
- 先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



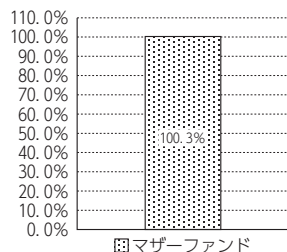
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

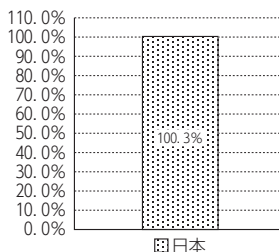
### 組入ファンド等

	比率
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	100.3%

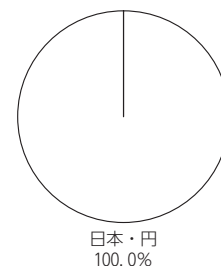
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 上記データは2022年3月9日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

## 純資産等

項目	当 期 末
	2022年3月9日
純資産総額	10,537,053,231円
受益権総口数	11,141,788,280口
1万口当り基準価額	9,457円

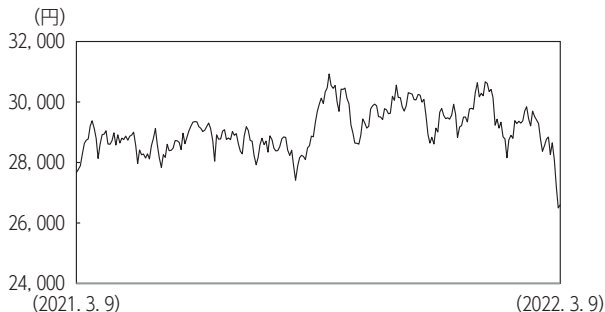
\* 当期中における追加設定元本額は713,348,536円、同解約元本額は644,900,177円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 組入上位ファンドの概要

### ◆ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド (作成対象期間 2021年3月10日～2022年3月9日)

#### ■基準価額の推移



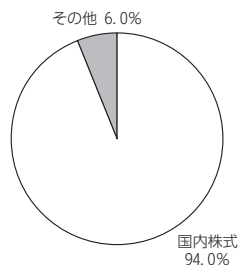
#### ■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (株式)	37円 (37)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	37

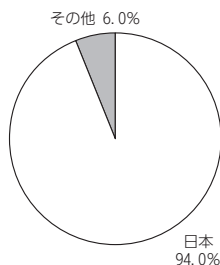
#### ■組入上位銘柄

銘柄名	比率
日本電信電話	3.8%
伊藤忠	3.3
三菱UFJフィナンシャルG	3.3
KDDI	3.1
日立	2.9
トヨタ自動車	2.9
大日本印刷	2.8
オリックス	2.6
富士フィルムHLDGS	2.5
三井住友フィナンシャルG	2.5
組入銘柄数	102銘柄

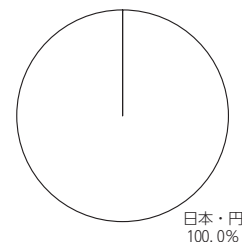
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。